

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理財務部長 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 1,462 | 7.6 | 136 | — | 137 | — | 94 | — |
| 2022年3月期第1四半期 | 1,359 | 14.5 | 10 | — | 11 | — | 3 | — |

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 86百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 4百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 27.93 | 27.17 |
| 2022年3月期第1四半期 | 1.02 | 0.99 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 3,268 | 2,158 | 66.0 |
| 2022年3月期 | 3,487 | 2,072 | 59.4 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,158百万円 2022年3月期 2,072百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,000 | 6.1 | 79 | △27.8 | 79 | △36.3 | 17 | △77.1 | 5.05 |
| 通期 | 6,800 | 11.2 | 372 | △17.3 | 372 | △21.1 | 248 | △15.1 | 73.67 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2023年3月期1Q | 3,366,360株 | 2022年3月期 | 3,366,360株 |
| 2023年3月期1Q | 16株 | 2022年3月期 | 16株 |
| 2023年3月期1Q | 3,366,344株 | 2022年3月期1Q | 3,357,799株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向で推移しておりますが、感染力が強いオミクロン変異株のBA.5により、“第7波”の急激な感染再拡大が懸念されています。また、ロシア・ウクライナ情勢の緊張は長期化しており、それに起因する原材料価格の高騰や為替変動の影響など、経済回復に向けた動きは鈍く将来の見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループはITセグメントと暮らしセグメント（従来の「暮らしTechセグメント」を名称変更）の2つから構成されております。当社は、生活提案型企業として不動産とIT、どちらも暮らしの基本をつくる大切な要素と考え、グループの強みを融合し相乗効果を生み出すことで「どこにもないふつう」の実現を目指しております。

ITセグメントにおいては、主に金融及び流通小売業界にITソリューションを提供しております。当セグメントでは、多数のプロジェクトで培った業界の知見や専門性を活かし、更なる知見の蓄積とそれらを通じた業界共通の課題解決を図ることを目的とし、当期より従来の顧客との契約形態に基づく分類から「金融ビジネス」「流通小売ビジネス」「サービスビジネス」の分類に変更しました。

当第1四半期連結累計期間において、金融業界における市場動向は、当社の主要ユーザーでもあるクレジット業界につきましては、4月のクレジットカードショッピング信用供与額は、前年同月比15.1%の増加となりました（出典：（社）日本クレジット協会「クレジットカード動態調査集計結果について」2022年6月30日）。

流通小売業界の市場動向においても、withコロナの考え方が浸透してきており、外出の機会も増え、消費マインドも回復しつつあります。業界全体で5月の販売額は前年同月比8.6%増、百貨店業界におきましても前年同月比で55.3%増と個人消費も回復傾向にあります（出典：経済産業省商業動態統計月報2022年5月分）。これらによりオフライン（リアル店舗）の売上も戻りつつあり、オンライン（ネット）とオフライン（リアル店舗）を両立させるニーズがより高まっていることが分かります。

今後の方向性について、「金融ビジネス」では、決済業務等に特化したエリアに絞り、「流通小売ビジネス」においては、今後全体のシステムコスト削減を目指し、店舗とネットと顧客（消費者）を繋ぐ、「Redx」を中心として組立てて参ります。その上で「金融ビジネス」と「流通小売ビジネス」の連携を図り、合わせてシステム（Redx等）導入後の維持・保守をローコストで提供する「サービスビジネス」を強化することで、新しいビジネスサイクルの創造を目指します。

特に「Redx」に関しては、クラウドPOSのリリースに続き今期中に店舗での作業を効率化し、顧客体験向上を目指す「クラウド店舗DX」及びクライアントの内製化を支援するサービス等順次リリースする予定です。

暮らしセグメントにおいては、主に「不動産エリア」で新しい暮らし方、新しい働き方に向けて不動産ソリューションを提供しております。

当セグメントにおいては、当期より本来持つビジネスの視点を明確にするためビジネス区分を「リノベーションビジネス」「賃貸ビジネス」「運営ビジネス」に変更しました。

当第1四半期連結累計期間において、暮らしセグメントが注力する不動産市場においても、現コロナ環境下における「新しい暮らし方」や「新しい働き方」への大きな市場変化がおきております。東京都の2020年における転入超過数は31,125人であったのに対し、2021年は5,433人と減少しております。人の流れが大きく変わってきており、特に進学や就職に伴う引っ越し需要の変化が顕在化しております（出典：総務省統計局「住民基本台帳」）。またオフィス市場においては、新型コロナ問題の影響によりオフィス需要は減少し、全国主要都市のオフィス空室率の上昇が続いております。東京ビジネス地区においても、空室率は2022年6月時点で6.39%となっており、引き続き高い空室率で推移しております（出典：三鬼商事「オフィスマーケットデータ」2022年6月時点）。

今後の方向性について、リモートワークが定着する中で、住宅・オフィスの在り方は変化しており新しい暮らし方、新しい働き方を提供するため、自社ブランド「TOMOS」「goodroom」をベースとして、「つくる（リノベーションビジネス）」「貸す（賃貸ビジネス）」「運営する（運営ビジネス）」をワンストップソリューションとして提供することで、ビジネスサイクルの確立とビジネスの拡大を目指します。

2022年4月に開業した「TOMOS宮前平・goodoffice宮前平」では、城南信用金庫が所有する社員寮全30室のリノベ

ーションを行い、ワークスペース兼キッチンスタジオを併設いたしました。コロナ禍で急速に広がるテレワークや、地域コミュニティの多様化など人々のライフスタイルの変化をとらえ、入居者以外にも同スペースを月額会員制で利用できるようサービスの展開を予定しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,462百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は136百万円（前年同期比1,224.6%増）、経常利益は137百万円（前年同期比1,056.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期比2,636.9%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、オープンリソース株式会社が担当しており、事業の内容としては、金融ビジネス、流通小売ビジネス、サービスビジネスの3つから構成されています。

金融ビジネスにおいては、クレジット関連及びリース関連の受注開発が堅調に推移しています。クレジット開発等で蓄積したマルチ決済のノウハウは、「RedxクラウドPOS」でも活用可能で、連携し推進をしております。その結果、売上は前年同期比46.6%増となりました。

流通小売ビジネスにおいて、自社プロダクトのRedxの開発に注力をする計画で、販売商品の入れ替えの変換期となる今期は、売上が前年同期比で減少して推移することを想定しており、金融ビジネス及びサービスビジネスエリアの販売を強化し、ITセグメント全体としての売上を確保していく方針です。

当第1四半期連結累計期間において、ユーザー企業のDX推進のニーズが高まっており、クラウドサービスを志向した「RedxクラウドPOS」への引き合いも増加してきており、専門店の受注に繋がりましたが、今期はビジネスモデルをRedxの開発に注力をする方針とした変換期のため、売上は前年同期比26.2%減となりました。前期に受注した専門店向けのカスタマイズ開発は順調に進行し、9月末には展開準備が完了する予定です。

サービスビジネスにおいては、流通小売り向けのシステム保守やクラウド基板の構築サービス、店舗システム保守等の売上が、堅調に推移致しました。ユーザー企業のDX推進に伴い、内製化支援へのニーズも高まってきており、引き合いも増加しております。その結果、売上は前年同期比40.8%増となりました。金融ビジネスと流通小売ビジネスで開発したシステムを、サービスビジネスの保守・運用へ繋げることで、サービスの改善とノウハウの蓄積を図り、継続的なビジネスを生み出すことで経営の安定化を促進します。

以上の結果、売上高は799百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は107百万円（前年同期比184.4%増）となりました。

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントは、グッドルーム株式会社が担当しており、事業の内容としては、リノベーションビジネス、賃貸ビジネス、運営ビジネスの3つで構成されています。

リノベーションビジネスでは、前年度から継続して営業体制の強化を図っております。一方で大幅な円安や物流コストの高騰、特に法規対応にかかるコストの増加が発生し、営業活動に影響が生じました。その結果、売上は前年同期比1.9%減となりました。

賃貸ビジネスでは、TOMOSの成約に注力する方針を前年度から継続し、広告宣伝費の最適化と営業体制の合理化を行ってまいりましたが、売上は前年同期比0.4%減となりました。

運営ビジネスでは、前年度第4四半期までに稼働率を改善できたことに加え、オフィス既存顧客の解約を最小限に抑えることができたため、稼働率を高い水準で維持しました。マンスリー物件についてもホテルパスを活用した集客の結果、前年より稼働率が改善しました。その結果、売上は前年同期比63.3%増となりました。

以上の結果、売上高は663百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）31百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円減少いたしました。

これは受取手形、売掛金及び契約資産が197百万円減少、現金及び預金が20百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円減少いたしました。これは前期法人税等の納付により未払法人税等が109百万円減少、買掛金が99百万円減少、6月の賞与支給により賞与引当金が56百万円減少、短期借入金が50百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が94百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の見通しにつきまして、「新型コロナ問題」や原材料価格の高騰や為替変動の影響など、2023年3月期連結累計期間を通して一定の影響が続くものと想定しており、前回公表した業績予想から変更はありません。

従いまして、第2四半期連結累計期間における見通しにつきましても、ビジネスの組立ての詳細が確定していない事、及び人材育成と採用の強化、また拠点開発や商品開発への投資も予定しており第2四半期連結業績予想は変更しないこととしました。

今後におきましても、経済環境や市場動向に注視し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,440,084 | 1,419,302 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,158,157 | 960,277 |
| 商品 | 507 | 3,092 |
| 未成工事支出金 | 49,955 | 43,486 |
| 原材料及び貯蔵品 | 27,371 | 24,874 |
| その他 | 125,616 | 106,836 |
| 流動資産合計 | 2,801,694 | 2,557,869 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 73,905 | 71,400 |
| 無形固定資産 | 102,927 | 100,185 |
| 投資その他の資産 | 508,572 | 539,214 |
| 固定資産合計 | 685,405 | 710,800 |
| 資産合計 | 3,487,099 | 3,268,670 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 405,496 | 305,843 |
| 短期借入金 | 50,000 | — |
| 契約負債 | 90,268 | 96,505 |
| 未払法人税等 | 124,393 | 14,619 |
| 賞与引当金 | 97,854 | 40,863 |
| 完成工事補償引当金 | 8,638 | 9,877 |
| その他 | 343,977 | 350,690 |
| 流動負債合計 | 1,120,629 | 818,399 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 198,000 | 198,000 |
| 繰延税金負債 | 1,563 | — |
| その他 | 94,131 | 93,410 |
| 固定負債合計 | 293,694 | 291,410 |
| 負債合計 | 1,414,323 | 1,109,809 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 190,662 | 190,662 |
| 資本剰余金 | 725,228 | 725,228 |
| 利益剰余金 | 1,134,995 | 1,229,027 |
| 自己株式 | △2 | △2 |
| 株主資本合計 | 2,050,884 | 2,144,916 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,380 | 13,433 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,380 | 13,433 |
| 新株予約権 | 510 | 510 |
| 純資産合計 | 2,072,775 | 2,158,860 |
| 負債純資産合計 | 3,487,099 | 3,268,670 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,359,730 | 1,462,957 |
| 売上原価 | 992,984 | 1,008,972 |
| 売上総利益 | 366,745 | 453,984 |
| 販売費及び一般管理費 | 356,421 | 317,233 |
| 営業利益 | 10,324 | 136,751 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 187 | 189 |
| 受取保険金 | 716 | — |
| 確定拠出年金返還金 | 808 | — |
| 補助金収入 | — | 904 |
| その他 | 228 | 136 |
| 営業外収益合計 | 1,940 | 1,230 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 273 | 66 |
| その他 | 63 | 18 |
| 営業外費用合計 | 336 | 84 |
| 経常利益 | 11,928 | 137,897 |
| 特別損失 | | |
| 抱合せ株式消滅差損 | 522 | — |
| 特別損失合計 | 522 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,405 | 137,897 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,556 | 13,106 |
| 法人税等調整額 | 4,412 | 30,759 |
| 法人税等合計 | 7,969 | 43,865 |
| 四半期純利益 | 3,435 | 94,031 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,435 | 94,031 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,435 | 94,031 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 933 | △7,946 |
| その他の包括利益合計 | 933 | △7,946 |
| 四半期包括利益 | 4,369 | 86,084 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,369 | 86,084 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月13日付で、gbDXTechnology株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が28,462千円、資本準備金が28,462千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が190,662千円、資本剰余金が725,228千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナ問題の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナ問題の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。